



平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年3月17日

上場取引所 東

上場会社名 モロゾフ株式会社

コード番号 2217 URL <http://www.morozoff.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 信二

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 尾崎 史朗

TEL 078-822-5000

定時株主総会開催予定日 平成26年4月25日

配当支払開始予定日

平成26年4月28日

有価証券報告書提出予定日 平成26年4月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期の業績(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	27,924	2.2	803	△5.9	892	△3.2	469	21.4
25年1月期	27,333	3.8	854	7.0	921	9.4	386	△24.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年1月期	12.96	—	4.0	4.4	2.9
25年1月期	10.67	—	3.4	4.7	3.1

(参考) 持分法投資損益 26年1月期 一百万円 25年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	20,257	12,052	59.5	332.48
25年1月期	20,315	11,532	56.8	318.11

(参考) 自己資本 26年1月期 12,052百万円 25年1月期 11,532百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	920	△401	△451	1,184
25年1月期	1,960	△1,417	△451	1,117

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年1月期	—	0.00	—	4.00	4.00	145	37.5	1.3
26年1月期	—	0.00	—	4.00	4.00	145	30.9	1.2
27年1月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		51.8	

3. 平成27年1月期の業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,400	△0.4	400	14.7	420	△22.9	200	△26.8	5.52
通期	28,000	0.3	620	△22.8	630	△29.4	280	△40.4	7.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年1月期	36,692,267 株	25年1月期	36,692,267 株
26年1月期	442,167 株	25年1月期	437,894 株
26年1月期	36,252,399 株	25年1月期	36,255,815 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。業績予想に関しましては、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	4
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(未適用の会計基準等)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	19
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	22
(税効果会計関係)	24
(持分法損益等)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) 補足情報	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に円安や株高が継続し、輸出企業を中心に景気は緩やかな回復基調となりました。しかし、海外景気の下振れリスクや消費税増税後の景気後退が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

菓子業界におきましては、お客様の「食の安心、安全」に対する関心は引き続き高く、長引くデフレ環境による低価格志向は変わらず、限られたパイを巡っての企業間競争は厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当社はお菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、商品の開発・改善により売上向上に取り組むとともに、「すべてはお客様の笑顔のために」を基本とし、安心、安全かつ高品質な商品をお客様に提供し続けることに注力いたしました。

販売面におきましては、基本商品（チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリン）の売上向上、イベント商品の強化、地域限定、季節限定スイーツの積極的展開などにより売上獲得に努めてまいりました。また、生産面におきましては、内製化の推進などにより生産の効率化を図るとともに、西神工場、船橋工場において生産性向上を目的とした「生産改革プロジェクト」を実施いたしました。

こうした全社一丸となった業務遂行により、売上高は27,924百万円（前期比2.2%増）となり、2期連続の増収を達成いたしました。

損益面におきましては、工場生産性の向上に努めたものの、円安や商品市況の影響による原材料費の高騰に伴う売上原価率の上昇、売上獲得や新規出店に伴う経費の増加などにより、営業利益は803百万円（前期比5.9%減）、経常利益は892百万円（前期比3.2%減）となりました。当期純利益につきましては、法人税額の減少により、469百万円（前期比21.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[洋菓子製造販売事業]

干菓子につきましては、バレンタインデー、ホワイトデー、ハロウィーンなどのイベント商戦の成功、東京土産市場向け商品や夏季商品、歳暮ギフトが好調に推移したこともあり、前事業年度を上回る売上高となりました。洋生菓子につきましては、カスタードプリンの好調やプリンに特化した新ブランド店「プリンのたまご」の新規オープン、新商品を投入した半生菓子の復調はあったものの、ゼリー、ケーキなどが低調に推移し、前事業年度を下回る売上高となりました。

その結果、当事業の売上高は26,034百万円（前期比1.5%増）となりました。

[喫茶・レストラン事業]

喫茶・レストラン事業につきましては、セルフサービス方式の「カフェモロゾフ神戸ハーバーランド *umie* 店」、「カフェモロゾフ三井アウトレットパーク滋賀竜王店」などの新規出店、メニュー再編、集客イベントの開催などにより売上拡大を図り、売上高は1,890百万円（前期比11.8%増）となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は、政府による経済政策などを背景に株高が継続するなど、緩やかな回復の兆しは見られるものの、長引くデフレ環境から脱却するにはまだ時間を要するものと思われまます。菓子業界におきましても、低価格志向が続く中、円安による原材料価格の上昇や、電気料金の値上げなどによるコストの上昇に加え、平成26年4月からの消費税増税による個人消費の冷え込みも予想され、経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況のなかで、当社は中期経営計画 MVP88 Step2 CHALLENGE 「挑戦」の初年度として、市場、商品、技術、人材育成といったあらゆる面で積極的に挑戦してまいります。

販売面におきましては、消費税増税による売上への影響が懸念されますが、基本商品の売上向上、イベント商品、キャンペーンの強化、新販路の開拓などにより着実な売上獲得に努めてまいります。また、原材料価格の上昇が続く中、内製化の推進などにより生産性の向上を図るとともに、組織の合理化と生産体制の見直しにより原価低減を進めてまいります。全社的にも、業務の効率化をさらに進めていくことにより安定的な利益の創出に注力いたします。

以上により、平成27年1月期の業績予想につきましては、売上高28,000百万円（前期比0.3%増）、営業利益620百万円（前期比22.8%減）、経常利益630百万円（前期比29.4%減）、当期純利益は280百万円（前期比40.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産は前事業年度末に比べ57百万円減少し、20,257百万円となりました。これは主に有価証券の減少額499百万円、商品及び製品の減少額235百万円、投資有価証券の増加額334百万円、売掛金の増加額249百万円等によるものであります。負債は前事業年度末に比べ577百万円減少し、8,205百万円となりました。これは主に支払手形の減少額1,093百万円、未払法人税等の減少額331百万円、長期借入金の減少額268百万円、電子記録債務の増加額1,163百万円等によるものであります。純資産は前事業年度末に比べ519百万円増加し、12,052百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額324百万円、その他有価証券評価差額金の増加額196百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ67百万円増加し、当事業年度末には1,184百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益、非資金項目である減価償却費の計上、退職給付引当金の増加、売上債権の増加、法人税等の支払額等により、920百万円の収入（前事業年度は1,960百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出、有価証券の売却及び償還による収入、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、401百万円の支出（前事業年度は1,417百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、配当金の支払等により、451百万円の支出（前事業年度は451百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期
自己資本比率 (%)	58.1	56.8	59.5
時価ベース自己資本比率 (%)	51.8	55.7	55.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	1.5	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.0	37.3	19.9

(注) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベース自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後とも収益力の向上と経営基盤の強化に努めるとともに、利益配分につきましては業績の見通し、配当性向、内部留保の水準などを総合的に判断しながら、長期にわたり安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、生産設備、販売設備投資など企業体質強化に活用し、長期安定的に株主の皆様のご期待に沿うよう努力してまいります。

当事業年度の配当につきましては、当期業績ならびに今後の事業展開に伴う内部留保、利益還元原資の蓄積などを総合的に判断し、期末に1株当たり4円を予定しております。

なお、翌事業年度（平成27年1月期）の配当につきましても、上記の基本方針と業績予想を勘案して、期末に1株当たり4円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年4月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、これまでの経営理念をさらに進化させ、わかりやすく、メッセージ性を強めることを目的として、平成25年4月1日に新たな経営理念、企業スローガンを制定いたしました。

経営理念『Be Prime, Be Sweet.』は、すべてはお客様の笑顔のために、最高のおいしさを追求し、安心・安全な品質を確保し、最良のサービスを提供するため、一流をめざして日々進化することで、常に感動をお届けすることを約束したメッセージです。

企業スローガン『こころつなぐ。笑顔かがやく。』は、スイーツを通して「こころ」と「こころ」をつなぐ架け橋となり、かがやく笑顔を広げたいという想いを表しました。スイーツには疲れた心を癒し、心を結び、感動や喜びを記憶に刻む力があります。そのようなスイーツでお客様に笑顔をお届けしたい、それこそがモロゾフの原点です。モロゾフのスイーツは、わくわくする感動、ドキドキする感動をお届けするものでなければなりません。新たな企業スローガンを通して、当社の想いをお客様へしっかりと伝えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成27年1月期を起点とする3カ年の中期経営計画 MVP88 Step2 CHALLENGE「挑戦」を策定し、最終年度(平成29年1月期)の目標として売上高27,500百万円、営業利益率3.0%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は2019年の創立88周年を目指した長期ビジョン MVP88「進化する老舗」INNOVATIONを掲げ、それを3カ年ごとのステップに分けて取り組んでおります。

平成24年1月期を起点とする3カ年の中期経営計画 MVP88 Step1 CHANGE「改革」では、厳しい環境下でも利益を確保できる筋肉質な企業構造への変革を目指した各種戦略に沿って取り組み、売上高、営業利益率とも目標数値である平成26年1月期の売上高27,000百万円、営業利益率2.2%を上回る結果となりました。

しかしながら、円安などによる原材料価格の高騰、さらに消費税増税の影響など、今後の当社を取り巻く環境は従来以上に厳しくなることが想定されます。このため、平成27年1月期を起点とする3カ年の新中期経営計画「MVP88 Step2」では、CHALLENGE「挑戦」をスローガンに、引き続き「筋肉質な企業構造」への変革は継続しつつ、その企業構造をベースとして、市場、商品、技術、人材育成といったあらゆる面で積極的に挑戦し、次代に向けて持続的発展のための基礎作りに取り組みます。

MVP88 Step2の最終年度である平成29年1月期の目標数値は、売上高27,500百万円、営業利益率3.0%です。

目標達成に向けた具体的な内容は以下の通りです。

販売面につきましては、市場動向を見据え、基本商品(チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリン)、イベント商品、季節商品の売上向上に加え、お土産商品の開発強化、カタログ販売、インターネット販売の拡充などによる売上向上に積極的に取り組みます。また、伝統と革新が融合した新ブランド「モロゾフ エクラ」の新規出店などにより売上向上とともにブランド価値の向上を図ります。

生産・供給面では、内製化の促進、工場間での生産品目のシフト、「生産改革プロジェクト」の継続などによりさらに生産効率の向上を図るとともに、組織の合理化と生産体制の見直しにより原価低減を進めてまいります。また、品質マネジメントシステムと全社品質保証制度の強化により、さらなる品質の安定向上に取り組んでまいります。環境対策としては、工場のLED化を引き続き進めるとともに、新たに西神第1工場に太陽光発電装置を設置する予定です。

商品開発面では、新しい販路に対応した商品の開発や基本商品のリニューアル、プロモーションやキャンペーンの強化、市場戦略に対応するブランド価値向上のための商品開発を進めてまいります。

全社的には、厳しい環境の中でも利益を安定的に確保できるよう、業務を見直し、効率化を進めます。また、企業理念を実現するための人材育成体系の確立を図ります。

当社は危機管理マニュアルや災害対応のBCP(事業継続計画)の整備などにより、大規模災害の被害を最小限に抑えられるよう、危機管理体制のさらなる充実化を図っております。また、「食の安心、安全」を確保するための施策の実行に全社を挙げて最優先で取り組んでおります。このような活動を通じて企業体質の強化につなげてまいります。

今後とも、創立100周年を見据え、さらなるステップアップを目指し、中期経営計画 MVP88 Step 2 CHALLENGE「挑戦」の実現に向け、経営理念『Be Prime, Be Sweet.』の下、全社一丸で邁進する所存でございます。

- (4) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	716,696	784,492
売掛金	4,623,790	4,873,202
有価証券	2,200,049	1,700,885
商品及び製品	2,191,915	1,956,609
仕掛品	236,930	268,568
原材料及び貯蔵品	332,333	378,689
前払費用	31,156	29,112
繰延税金資産	161,395	141,795
短期貸付金	7,388	11,212
未収入金	41,549	23,926
その他	27,368	33,420
貸倒引当金	△18,300	△19,300
流動資産合計	10,552,274	10,182,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,426,694	6,497,388
減価償却累計額	△3,820,712	△3,953,285
建物(純額)	※1 2,605,981	※1 2,544,102
構築物	442,982	444,602
減価償却累計額	△354,312	△365,947
構築物(純額)	88,669	78,655
機械及び装置	5,939,225	6,093,392
減価償却累計額	△4,883,749	△5,006,323
機械及び装置(純額)	1,055,476	1,087,069
車両運搬具	27,267	23,170
減価償却累計額	△24,117	△21,466
車両運搬具(純額)	3,149	1,703
工具、器具及び備品	2,762,499	2,805,221
減価償却累計額	△2,435,438	△2,437,572
工具、器具及び備品(純額)	327,061	367,648
土地	※1, ※2 3,234,337	※1, ※2 3,234,337
リース資産	219,600	219,600
減価償却累計額	△109,800	△146,400
リース資産(純額)	109,800	73,200
建設仮勘定	96,564	4,833
有形固定資産合計	7,521,040	7,391,551
無形固定資産		
電話加入権	33,482	33,484
商標権	883	783
施設利用権	2,553	2,303
ソフトウェア	108,372	88,355
無形固定資産合計	145,291	124,927

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,518,843	※1 1,853,015
関係会社株式	—	425
出資金	50,000	50,000
従業員に対する長期貸付金	15,167	4,574
破産更生債権等	215	91
敷金及び保証金	487,332	510,926
生命保険積立金	5,244	107,866
長期前払費用	15,998	31,649
繰延税金資産	4,181	—
貸倒引当金	△200	△100
投資その他の資産合計	2,096,784	2,558,448
固定資産合計	9,763,115	10,074,927
資産合計	20,315,389	20,257,541
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,805,563	712,042
電子記録債務	—	1,163,499
買掛金	1,061,273	1,057,885
短期借入金	※1 2,118,400	※1 2,118,400
リース債務	36,600	36,600
未払金	86,318	55,698
未払費用	897,931	824,612
未払法人税等	528,089	197,044
未払消費税等	277,881	303,001
預り金	85,363	30,783
賞与引当金	246,450	241,390
設備関係支払手形	64,530	10,500
設備関係電子記録債務	—	15,257
資産除去債務	5,580	—
流動負債合計	7,213,982	6,766,715
固定負債		
長期借入金	※1 820,600	※1 552,200
リース債務	73,200	36,600
繰延税金負債	—	7,075
再評価に係る繰延税金負債	※2 235,950	※2 235,950
退職給付引当金	336,399	527,248
環境対策引当金	25,726	6,909
資産除去債務	47,946	60,620
その他	28,832	11,700
固定負債合計	1,568,654	1,438,304
負債合計	8,782,636	8,205,019

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,737,467	3,737,467
資本剰余金		
資本準備金	3,918,352	3,918,352
その他資本剰余金	2,947	3,076
資本剰余金合計	3,921,300	3,921,429
利益剰余金		
利益準備金	614,883	614,883
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	145,308	145,308
特別償却準備金	50,742	40,746
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	471,680	806,476
利益剰余金合計	3,582,616	3,907,416
自己株式	△114,195	△115,640
株主資本合計	11,127,188	11,450,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148,640	344,925
土地再評価差額金	※2 256,924	※2 256,924
評価・換算差額等合計	405,564	601,850
純資産合計	11,532,753	12,052,522
負債純資産合計	20,315,389	20,257,541

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	27,333,725	27,924,858
売上原価		
製品期首たな卸高	1,973,690	2,191,915
当期製品製造原価	14,061,768	13,972,929
当期製品仕入高	1,171,217	1,142,767
他勘定受入高	※1 24,690	※1 21,792
合計	17,231,367	17,329,404
他勘定振替高	※2 160,716	※2 149,625
製品期末たな卸高	2,191,915	1,956,609
売上原価合計	14,878,736	15,223,170
売上総利益	12,454,989	12,701,688
販売費及び一般管理費	※3,※4 11,600,837	※3,※4 11,898,120
営業利益	854,151	803,568
営業外収益		
受取利息	1,423	657
有価証券利息	3,059	2,615
受取配当金	29,673	26,846
利用分量配当金	75,220	62,576
環境対策引当金戻入額	—	18,816
雑収入	30,581	26,150
営業外収益合計	139,959	137,662
営業外費用		
支払利息	52,703	47,280
環境対策引当金繰入額	17,013	—
雑損失	2,490	1,766
営業外費用合計	72,206	49,046
経常利益	921,904	892,184
特別利益		
固定資産売却益	※5 1,000	※5 388
特別利益合計	1,000	388
特別損失		
固定資産除売却損	※6 21,785	※6 40,746
投資有価証券売却損	27,327	—
減損損失	30,252	2,345
特別損失合計	79,366	43,092
税引前当期純利益	843,538	849,480
法人税、住民税及び事業税	556,706	449,657
法人税等調整額	△100,102	△69,993
法人税等合計	456,604	379,663
当期純利益	386,934	469,817

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,737,467	3,918,352	2,926	3,921,279	614,883	145,308	60,329	2,300,000	220,194	3,340,716
当期変動額										
自己株式の取得										
自己株式の処分			20	20						
剰余金の配当									△145,033	△145,033
当期純利益									386,934	386,934
特別償却準備金の取崩							△9,586		9,586	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	20	20	-	-	△9,586	-	251,486	241,900
当期末残高	3,737,467	3,918,352	2,947	3,921,300	614,883	145,308	50,742	2,300,000	471,680	3,582,616

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△113,039	10,886,424	△3,450	256,924	253,473	11,139,897
当期変動額						
自己株式の取得	△1,597	△1,597				△1,597
自己株式の処分	441	462				462
剰余金の配当		△145,033				△145,033
当期純利益		386,934				386,934
特別償却準備金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			152,091	-	152,091	152,091
当期変動額合計	△1,156	240,764	152,091	-	152,091	392,855
当期末残高	△114,195	11,127,188	148,640	256,924	405,564	11,532,753

当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,737,467	3,918,352	2,947	3,921,300	614,883	145,308	50,742	2,300,000	471,680	3,582,616
当期変動額										
自己株式の取得										
自己株式の処分			129	129						
剰余金の配当									△145,017	△145,017
当期純利益									469,817	469,817
特別償却準備金の取崩							△9,995		9,995	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	129	129	-	-	△9,995	-	334,795	324,799
当期末残高	3,737,467	3,918,352	3,076	3,921,429	614,883	145,308	40,746	2,300,000	806,476	3,907,416

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△114,195	11,127,188	148,640	256,924	405,564	11,532,753
当期変動額						
自己株式の取得	△2,091	△2,091				△2,091
自己株式の処分	646	775				775
剰余金の配当		△145,017				△145,017
当期純利益		469,817				469,817
特別償却準備金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			196,285	-	196,285	196,285
当期変動額合計	△1,445	323,483	196,285	-	196,285	519,768
当期末残高	△115,640	11,450,672	344,925	256,924	601,850	12,052,522

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	843,538	849,480
減価償却費	839,324	775,373
減損損失	30,252	2,345
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,920	△5,060
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	144,381	190,848
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	400	900
支払利息	52,703	47,280
受取利息及び受取配当金	△34,157	△30,118
投資有価証券売却損益 (△は益)	27,327	—
固定資産除売却損益 (△は益)	20,785	40,357
売上債権の増減額 (△は増加)	△118,604	△249,412
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△232,209	157,312
仕入債務の増減額 (△は減少)	123,343	66,589
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,550	25,119
その他	238,426	△156,984
小計	1,935,882	1,714,032
利息及び配当金の受取額	37,978	30,528
利息の支払額	△52,612	△46,195
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	39,393	△777,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,960,641	920,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	—
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有価証券の取得による支出	△4,805,058	△4,400,903
有価証券の売却及び償還による収入	3,801,129	4,899,535
有形及び無形固定資産の取得による支出	△473,569	△743,946
有形及び無形固定資産の売却による収入	15,050	416
資産除去債務の履行による支出	△97	—
投資有価証券の取得による支出	△4,783	△37,432
投資有価証券の売却及び償還による収入	55,726	22
貸付けによる支出	△1,120	△500
貸付金の回収による収入	8,503	7,278
敷金及び保証金の差入による支出	△36,975	△47,715
敷金及び保証金の回収による収入	21,163	24,122
長期前払費用の取得による支出	△450	—
その他の支出	△2,622	△102,622
その他の収入	5,611	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,417,492	△401,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△268,400	△268,400
リース債務の返済による支出	△36,600	△36,600
配当金の支払額	△145,368	△144,817
その他	△1,135	△1,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451,504	△451,133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91,644	67,982
現金及び現金同等物の期首残高	1,025,371	1,117,016
現金及び現金同等物の期末残高	1,117,016	1,184,998

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっており、評価方法は次のとおりであります。

製品、仕掛品、原材料

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～38年

機械及び装置 5～17年

工具、器具及び備品 2～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ25,942千円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（910,353千円）については、14年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当期の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直し並びに開示の拡充

(2) 適用予定日

平成26年2月1日以後開始する事業年度の期末より適用予定

(3) 当会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
建物	1,066,246千円	1,024,892千円
土地	1,281,385	1,281,385
投資有価証券	301,586	319,076

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
短期借入金	788,800千円	964,800千円
長期借入金	604,200	405,400

※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年1月31日

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
再評価を行った土地の事業年度末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	883,954千円	888,623千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高は、原材料及び貯蔵品よりの受入高であります。

※2 他勘定振替高は主として、商品見本として使用したものであります。

※3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
	392,180千円	399,134千円

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
運賃及び荷造費	1,440,800千円	1,474,543千円
広告宣伝費	695,494	719,364
賃借料	312,652	357,967
貸倒損失	14	72
貸倒引当金繰入額	400	900
役員報酬	194,196	213,738
給料手当及び賞与	5,044,296	5,129,448
賞与引当金繰入額	155,439	154,508
退職給付費用	490,546	525,153
福利厚生費	628,050	638,411
旅費交通費及び通信費	168,816	164,935
消耗品費	848,757	837,803
租税公課	81,792	80,894
減価償却費	208,074	207,795
水道光熱費	140,790	156,817
研究開発費	392,180	399,134
その他の経費	798,535	836,628

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
機械及び装置	－千円	349千円
車両運搬具	－	38
土地	1,000	－

※6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

	売却損	除却損
建物	一千円	3,624千円
構築物	—	0
機械及び装置	435	11,702
車両運搬具	—	32
工具、器具及び備品	—	5,559
ソフトウェア	—	430
計	435	21,349

当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

	売却損	除却損
建物	一千円	20,929千円
機械及び装置	—	12,063
車両運搬具	—	0
工具、器具及び備品	—	7,306
ソフトウェア	—	447
計	—	40,746

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	36,692,267	—	—	36,692,267
合 計	36,692,267	—	—	36,692,267
自己株式				
普通株式 (注)	433,770	5,819	1,695	437,894
合 計	433,770	5,819	1,695	437,894

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,819株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少1,695株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	145,033千円	4円	平成24年1月31日	平成24年4月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	145,017千円	利益剰余金	4円	平成25年1月31日	平成25年4月26日

当事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	36,692,267	—	—	36,692,267
合 計	36,692,267	—	—	36,692,267
自己株式				
普通株式（注）	437,894	6,747	2,474	442,167
合 計	437,894	6,747	2,474	442,167

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加6,747株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少2,474株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	145,017千円	4円	平成25年1月31日	平成25年4月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	145,000千円	利益剰余金	4円	平成26年1月31日	平成26年4月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
現金及び預金勘定	716,696千円	784,492千円
有価証券	2,200,049	1,700,885
計	2,916,746	2,485,378
満期または、償還日までの期限が3ヶ月を超える有価証券	△1,799,730	△1,300,380
現金及び現金同等物	1,117,016	1,184,998

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

生産設備（機械及び装置）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成25年1月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	57,168	51,872	5,296
工具、器具及び備品	30,505	25,569	4,936
合計	87,673	77,441	10,232

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度（平成26年1月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	—	—	—
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 対象となるリース資産について、当事業年度中にリース期間が終了したため、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	10,232	—
1年超	—	—
合計	10,232	—

(注) 対象となるリース資産について、当事業年度中にリース期間が終了したため、該当事項はありません。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
支払リース料	47,907	10,232
減価償却費相当額	47,907	10,232

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成25年1月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	956,576	674,076	282,499
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	299,940	299,939	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,256,516	974,015	282,500
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	430,948	496,930	△65,981
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	599,790	599,794	△4
	(3) その他	1,300,319	1,300,319	—
	小計	2,331,058	2,397,044	△65,986
合計		3,587,574	3,371,060	216,514

(注) 非上場株式等 (貸借対照表計上額131,318千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (平成26年1月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,423,955	865,018	558,936
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,423,955	865,018	558,936
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	298,188	343,420	△45,232
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	100,650	100,681	△31
	③ その他	599,730	599,751	△21
	(3) その他	1,000,505	1,000,505	—
	小計	1,999,074	2,044,359	△45,285
合計		3,423,029	2,909,378	513,650

(注) 非上場株式等 (貸借対照表計上額130,871千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	55,477	—	27,327
(2) その他	1,200,356	—	—
合計	1,255,834	—	27,327

当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) その他	700,203	—	—
合計	700,203	—	—

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度および総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社が採用している総合設立型厚生年金基金制度については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務および年金資産に含めておりません。当該基金に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日時点)	当事業年度 (平成25年3月31日時点)
年金資産の額 (百万円)	16,068	17,786
年金財政計算上の給付債務の額 (百万円)	22,370	23,848
差引額 (百万円)	△6,302	△6,062

(2) 制度全体に占める当社の拠出割合

前事業年度 29.07% (平成24年3月31日時点)

当事業年度 29.20% (平成25年3月31日時点)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度4,846百万円、当事業年度5,069百万円)および繰越不足金(前事業年度1,457百万円、当事業年度993百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、特別掛金(前事業年度99百万円、当事業年度120百万円)を費用処理しております。また年金財政計算上の繰越不足金(前事業年度1,457百万円、当事業年度993百万円)については、財政計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理しております。

なお、特別掛金の額は予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△6,747,823	△6,678,213
(2) 年金資産 (千円)	4,826,047	4,809,834
(3) 未積立退職給付債務 (1+2) (千円)	△1,921,775	△1,868,379
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	130,050	65,025
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	1,455,325	1,276,105
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(7) 貸借対照表計上額純額 (3+4+5+6) (千円)	△336,399	△527,248
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金 (7-8) (千円)	△336,399	△527,248

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	292,222	307,740
(2) 利息費用 (千円)	128,430	74,226
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△122,128	△120,651
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	65,025	65,025
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	110,974	194,719
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(7) 厚生年金基金要拠出額 (千円)	293,456	308,569
(8) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	14,330	15,311
(9) 退職給付費用 (千円)	782,311	844,941

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1.1%	1.1%

- (3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
2.5%	2.5%

- (4) 数理計算上の差異の処理年数

9年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

- (5) 会計基準変更時差異の処理年数

14年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,420千円	6,105千円
賞与引当金	93,552	91,631
未払事業所税	3,046	3,149
未払事業税	40,747	19,759
退職給付引当金	119,724	187,647
未払役員退職慰労金	5,117	5,458
一括償却資産	12,574	15,114
繰延資産	11,082	10,355
減損損失	30,226	23,661
有価証券評価損	16,766	16,766
その他	58,529	53,568
繰延税金資産小計	396,789	433,218
評価性引当額	△50,994	△19,813
繰延税金資産合計	345,795	413,405
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△67,875	△168,745
固定資産圧縮積立金	△80,291	△80,291
特別償却準備金	△29,816	△23,700
その他	△2,234	△5,948
繰延税金負債合計	△180,217	△278,685
繰延税金資産(負債)の純額	165,577	134,720

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
法定実効税率	40.50%	37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.67	0.61
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.60	△0.51
住民税均等割等	9.95	9.89
評価性引当額	0.87	△3.67
その他	2.74	0.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.13	44.69

(持分法損益等)

関連会社は損益等から見て重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリンなどの洋菓子製造販売を主な事業内容とし、他に喫茶・レストラン事業を行っております。したがって、「洋菓子製造販売事業」と「喫茶・レストラン事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レス トラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,642,872	1,690,853	27,333,725	—	27,333,725
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,642,872	1,690,853	27,333,725	—	27,333,725
セグメント利益 又は損失 (△)	2,088,056	△87,128	2,000,928	△1,146,776	854,151
その他の項目					
減価償却費	783,845	25,169	809,015	29,525	838,540

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,146,776千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レス トラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,034,650	1,890,208	27,924,858	—	27,924,858
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,034,650	1,890,208	27,924,858	—	27,924,858
セグメント利益 又は損失 (△)	2,045,145	△68,240	1,976,904	△1,173,336	803,568
その他の項目					
減価償却費	712,685	32,478	745,164	29,915	775,079

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,173,336千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	
1株当たり純資産額	318.11円	1株当たり純資産額	332.48円
1株当たり当期純利益金額	10.67円	1株当たり当期純利益金額	12.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
当期純利益 (千円)	386,934	469,817
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	386,934	469,817
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,255,815	36,252,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者情報、金融商品、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 補足情報

① 生産実績

当期の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)		増減金額 (△は減)	前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
干菓子群	18,540	73.9	18,545	74.5	4	100.0%
洋生菓子群	6,541	26.1	6,345	25.5	△195	97.0%
計	25,082	100.0	24,891	100.0	△190	99.2%

- (注) 1. 生産実績は販売価額相当金額で表示しております。
 2. 干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。
 3. 他に他社製品仕入実績が仕入金額で1,142,767千円(前年同期比97.6%)あります。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当期の販売実績をセグメント別商品群別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)		増減金額 (△は減)	前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
干菓子群	18,794	68.8	19,266	69.0	471	102.5
洋生菓子群	6,095	22.3	6,047	21.7	△48	99.2
その他菓子群	752	2.8	721	2.6	△31	95.8
洋菓子製造販売 事業計	25,642	93.8	26,034	93.2	391	101.5
喫茶・レストラン 事業計	1,690	6.2	1,890	6.8	199	111.8
計	27,333	100.0	27,924	100.0	591	102.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

洋菓子製造販売事業における主な製品を商品群別の区分により説明しますと、以下のとおりであります。

区分(商品群)	主要品目
干菓子群	(チョコレート) プレミアムチョコレートセレクション、フェイバリット、りんごのチョコレート、ラウンドプレーン等。 (キャンディ) ファンシーキャンディ、ココアピーナッツ等。 (焼菓子) アルカディア、ファヤージュ、オデット、ティーブレイク等。 (デザート) ファンシーデザート、凍らせてシャーベット、フルーツオブフルーツ、白いチーズケーキ、カスタードプリン等。 (詰合せ) ハッピーパーティー、ロイヤルタイム、サマーイング、サマーロイヤルタイム等。
洋生菓子群	(チルドデザート) カスタードプリン、季節のプリン、季節のゼリー、カフェデザート等。 (ケーキ) チーズケーキ、チョコレートケーキ、ミニケーキ等。 (半生菓子) ブロードランド、アーモンドケーキ等。
その他菓子群	焼きたてクッキー、グラスオショコラ等。